

令和元年7月22日
総合政策局社会資本整備政策課

令和元年度 PPP/PFI 推進のための案件募集開始（第3次）

～地方公共団体等の PPP/PFI の形成を支援します！～

- 国土交通省では、地方公共団体等における官民連携事業の導入に関する取組を支援するため、本日より、支援対象案件の令和元年度第3次募集を開始します。
- 令和元年度においては、公共空間に斬新な施設や機能を導入しようとする等の先導的な案件への支援や、コンサルタントを地方公共団体に派遣することを通じた PPP/PFI の自立的な取組への支援等を強化することとしました。

1. 先導的官民連携支援事業について ※詳細は別紙参照

先導的な官民連携事業[※]を実施しようとする地方公共団体等に対し、次の（ロ）に係る業務に要する調査委託費を助成（1団体の採択を想定）

（ロ）情報整備支援型：先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

- ※「先導的な官民連携事業」とは、
- ・事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
 - ・団体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方自体にモデル性があるもの
 - ・公共空間に斬新な施設や機能を導入しようとするもの 等を指します。

※（イ）事業手法検討支援型の募集は第2次で終了しております。

2. 募集期間：令和元年7月22日（月） ～ 8月9日（金） ※14時必着

3. その他：・募集要領、応募様式など詳細については、以下の URL をご確認ください。

(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000066.html)

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局社会資本整備政策課

TEL：03-5253-8111（代表）、03-5253-8981（直通）

FAX：03-5253-1548

貴田、長谷川、柴田（内線 24224、24218、24226）